

第一八八回 平成三年五月二十八日（火）

中嶋 嶺雄氏講述

「国際情勢の変動とアジア」

富丘経済研究会

「国際情勢の変動とアジア」

東京外国語大学 教授

中 嶋 嶺 雄

中国の江沢民総書記がこの五月中旬にモスクワを訪問しました。これは、中ソ首脳会談なんですが、形の上では三十四年ぶりという、大変象徴的な中ソ首脳会談でした。中国共産党の総書記と、ゴルバチョフさんは大統領でございませうけれども、同時に共産党の書記長との会談ということで、何といっても依然として共産党の首脳同士ということであれば、非常に象徴的な会談だったわけです。

私は、たまたまそのころアメリカに行っておりまして、ワシントンの反応を見ておりました。従来であれば、三十四年ぶりに中ソが首脳会談をやる。しかも、今回はご承知のように、かつて中ソ対立のときにあんなにやり合った中ソの国境河川の中洲をめぐる問題、これについても、ほぼ東部の国境地帯を中心に決着がついた。のみならず、SU27なんていう、ソ連の迎撃戦闘機を中国に提供する。また同時に、さまざまなレベルでの中国とソ連との友好関係が議せられたということになりますと、ワシントンは非常にこれに対して神経をとがらせるのではないかと思っていたわけですが、これは予想どおり、今の中ソ関係というのは五〇年代の、あの社会主義がものすごく大きな意味を持っていた時期の中ソ関係とは違って、お互いに非常に問題の多い、しかもいつ社会主義が内部から崩れるかもしれないという状況下の中ソ首脳会談ですから、そういう意味では時代の流れというものを象徴的に示した。

つまり今日の中ソ関係は、国際政治における戦略的な次元での意味合いというものをあまり持たなくなったという気がします。もとより、ある情報によりますと、中国は今回、江沢民さんがソ連に行きまして、どうも最近のアメリカは湾岸戦争に見られるごとく、再び世界の軍事覇権を握ろうとしているんだと、これに対して、中国とソ連が組んで、アメリカの軍事的な制覇に対抗しようではないかということを申し立てたそうなんです。ゴルバチョフさんとしては、何と言っても米ソ関係は壊したくないということで、中国の提案に乗らなかったというふうにも言われています。これも、ある意味では一面の真実だと思います。ただ問題は、中国もソ連も、先ほど言いましたように社会主義解体の危機に当面していますから、そういう意味でお互いがこれ以上急速に動かないことをむしろ確認し合ったということのほうが意味が大きいと思います。

というのは、私NHKテレビのニュース解説のときにも申し上げたんですが、天安門事件が起こってから、その年の秋に、たまたまモスクワのソ連科学アカデミーの極東研究所というところに招かれて、こういう講演をしたり、向こうの研究者と交流をしたことがあるんですが、この極東研究所というのは、数あるアカデミーの研究所の中でも中国問題や、中ソ関係については一番発言力を持っている研究所なんです。そして、その所長のチタレンコという人は、実はゴルバチョフさんの中国問題のブレーンです。一昨年の天安門事件が起こる前にゴルバチョフ訪中があった。そして、あのようゴルバチョフさんは中国で大歓迎を受けて、その歓迎の渦が高いがゆえに、彼は天安門広場に足を一步も踏み入れることなく帰国せざるを得なかったという、そしてそのゴルバチョフ氏は当時ベレストロイカ、民主化運動の旗手として迎えられて、そのことのゆえに中国は非常に深刻な、六月四日の事件を迎えるわけであります。

その、ソ連からすれば、ゴルバチョフさんをあんなに歓迎した中国の学生たち、あるいは知識人を天安門事件によって根こそぎ、いわば押さえつけてしまった、軍事力行使した、あの中国は許せないというふうに思いきや、チタレンコさんは、そのときの背景説明をするという大変な役割を担うような人物でありますから、もうゴルバチョフさんとほぼこの問題では意見が一致して、一心同体だと見ていいわけですけども、江沢民の訪ソを非常に期待していました、もうすぐにも江沢民にモスクワに来てもらいたい、そして友好の絆を深めたいというようなことを言うんですね。私は、中ソ関係のことですから、日本人の私が口をはさんでもしょうがないと思いつつ、まだまだ当時は中国でも戒厳体制が続いておりましたし、中国の国内の状況からしてもとても江沢民氏が訪ソできる状況ではないと思ったんですが、ソ連側は非常にそれを期待している。つまり、昨年の春にでも、もう江沢民訪ソがあり得るようなことを言うんですね。それで、しかも江沢民に対する期待が非常に高い。帰りに、たまたまモスクワから北京まで飛行機に乗ったんですけども、十一月のもう寒い時期ですが、夜中のフライトだというのにソ連の人たちがたくさん、飛行機はもういっぱいになっていて、みんなはしゃいでいるんですね。自分はこれから初めて北京に行くとか、五〇年代に中国に行って工場を建てて以来何年ぶりであるとか。見ていま

すと、何となく五〇年代の友好的な雰囲気に戻ってきた感じに見えたわけですが、そういう状況がソ連側にはございました。

それをいろいろ分析してみますのに、結局こういうことなんです。ソ連としては、中国の民主化運動を抑えた体制をそのままもちろん大歓迎というわけにはいかないけれども、さればとて、その後東欧で次々に社会主義体制が崩れ、そしてソ連ではバルト三国が離反し、そしていよいよソ連国内の幾つかの共和国がガタガタ崩れてきた。そして、その原因をつくったのは実は中国の民主化運動であるという、非常に皮肉な結果なんです。ですから、中国の民主化運動が、それを抑えたことを含めてものすごい影響を社会主義諸国に与えました。そして東欧は、ホーネッカーさんの東ドイツなどは、私たまたまそのモスクワに行く直前に、当時の東ドイツの東ベルリンのフンボルト大学で中国問題のセミナーがあったんですが、みんな、ホーネッカー独裁体制は、あの東欧から西側へ逃げていく難民をそのうちに銃撃するかもしれない、そして東ベルリンのカール・マルクス広場が第二の天安門になるかもしれないと恐れているわけです。そういうことを見ますと、ホーネッカーさんのほうも、天安門事件があったように第二、第三の天安門事件にはしたくないということで、みずから席を譲っていった。そして、東欧の解体というものが、ルーマニアのように最後まで意地を張っていたチャウシェスクさんはああいう断末魔に陥っていくわけです。

そういう状況の中で、東欧の激動がソ連を非常に流動化させ、いよいよゴルバチョフさんの足元にも火がついてきたわけですね。そうすると、もう民主化というようなことを言っていられなくなっちゃって、中国がとにかく、今、ああいう形でもいいから運動を押さえつけて、とにかくこれ以上動かないでほしいというのが、実はゴルバチョフさん、及びそのブレーンである極東研究所のチタレンコ所長や、その同僚の学者たちの、ほぼ一致した意見だったんですね。これは、非常に意味では皮肉に見えるんですけども、ソ連の実態をも反映した興味深い現象だったと思います。ソ連にとっては、他国の民主化はともかく、自分の民主化をやり始めたときにあちこちに問題が起きてしまっって、ゴルバチョフさんの体制自体がガ

タガタしてきた。しかもモンゴルなどは、ソ連にならってそれいけばかり、一挙に、やっぱり共産党独裁体制が崩れていきました。もうモンゴルはオチルバト体制という、新しい指導部のもとで完全な複数政党制をとっているわけですね。そこまで、東欧に次いで、つまり中国の天安門事件の衝撃から東欧が、それを避ける意味でみずから城を明け渡し、そしてそのことがソ連にも影響を与え、そしてモンゴルまで崩れていったと、そういう状況がこのまま広がって、今にも中国が崩れるというようなことになったら、これはもうソ連としても大変だという気持ちなんですね。ですから、中国や北朝鮮が辛うじて社会主義を断固保持しているということは、ソ連にとっても非常に、いわば当面はありがたいことである。そのことが、江沢民に対するものすごい期待となつてあらわれてきたということです。

中国は中国で、ご承知のようにソ連、東欧の脱社会主義という潮流が中国に及ばないこと、これを徹底的に抑えようとしているわけですね。宋代の詩人に、皆さんご存じの蘇東坡という人がいました。その蘇東坡の蘇はソ連のソですね。中国で言う。トウは東。ハは実は波という字を使うんです。ソ連、東欧の波が中国に及ばないようにということを盛んに言っているわけです。これが実は中国にとっても重要なことなんですね。そういう意味では、エリツインさんのようなソ連が出てくるということは、江沢民さんとしてもとても困る。何としてもここはゴルバチョフさんに頑張ってもらわないといけないという気持ちがあると思うんですね。こういう問題で、実は中ソが今回結びついたんだと思います。もちろん部分的には、とにかく中国の兵器は古くなっちゃって、みずからシルクワームなんていうミサイルをつくってイラクにも売って見たものの、そんなものはアメリカのハイテクを駆使した最新兵器には全く役に立たないということがわかって、少しでも武器を増強しようとしてソ連から新型の飛行機を導入するというようなことはありますけれども、事柄はもっと本質的に、もっと根本的な問題でこの中ソが今結びついているんだということです。それは、言うまでもなく五〇年代のように中ソの強さのあらわれではなくて、もうけんかをする余裕もなくなった中ソが、とにかく当面は現状維持をしたいという気持ちのあらわれであるというふうに、一応見ていいのではないかと思います。

さっき私はエリツインさんのことを挙げましたけれども、中国にとって例えばエリツイン氏のような市場経済導入論者が入ってくることは、非常にまたこれは危機なんですね。ソ連や東欧からの、つまり東、あるいは北から吹いてくる風は何とか抑えようとしているけれども、ひょっとすると南から吹いてくる風とこれと一緒にあって、今中国大陆に吹き荒れたら困るという気持ちがあるんですね。これは、なんと驚くことなかれ、ソ連の改革派で、今後ロシア共和国の大統領になるというようなエリツイン氏、実際に彼はもうロシア共和国で最高指導者の位置にあるわけですけども、エリツインさんと並んで、非常に人気の高い人にモスクワ市長のポポフさんという人がいます。このポポフさんというのは、まさにこれから皆さんも注目していいソ連の改革派なんです。エリツイン氏は日本に来ましたね。日本に来て去年、アジア調査会が、去年の一月でしたけれどもエリツインさんを招きまして、彼はそのとき浪人の身でした。ですから日本に十日間もいたんです。アジア調査会の招きに応じて日本に来て、十日間日本にいて、あちこちを見て、もう実に日本を高く評価したんですね。そして私は彼の話を聞き、羽田空港で、広島への帰りにちょうどばったり出会ったんですけども、とにかく日本の飛行機に乗ってみると、ちゃんと飛行機がほぼ時間通り運行するし、飛行場はきちんときれいに、すばらしいと、ソ連の国内線なんていうのはもうほんとうに皆さん、大変なものですよね。真っ暗な中に人がうようよして、そういう中で、飛行機の延着を待って夜を明かさなといけない。トイレに行きたいって、もう目をおおわんばかりの惨状です。そういう中を、やっぱり国内旅行をするときは、飛行機に乗る人からすると、羽田空港にはもうびっくりしちゃっているわけです。それで彼は、日本を見まして、国へ帰ってから、もう共産主義ではだめだということで、共産党脱党宣言をしましたね。そして今、ソ連は共産党以外のもの、エリツインのようなグループが大きく政治的に出てきているわけです。

ですから、そういうことをするということを考えると、これは私の持論なんですけれども、ゴルバチョフさんが日本に来て四日間、それは北方領土問題も大事かもしれませんけれども、それだけにくぎづけさせるよりは、日本のインテリジェント・ビルを見てもらったり、この渋谷界限でもほんとうに見てもらったほうが、ゴルバチョフさんは今、まだ迷っているん

ですね。マルクス・レーニン主義はやっぱり捨てないほうがいいんじゃないかと。彼をほんとうに改宗させるためには、北方領土以上に全部をもらってしまいうぐらいのためには日本をもうちょっと見せたほうがよかったと思うんですけれども、日本の外交には知恵がないものですから北方領土問題だけにきづけにしまったような気がします。

さて、ちょっと余談が過ぎたかもしれませんが、そのエリツインさんの同志にポポフさんというモスクワ市長がいるんですね。このポポフさんが、去年の十一月の初めに台湾に行きました。台北に行ったんですよ。そして彼はもうびっくりしちゃったんです。ソ連にはないものがいっぱい、台北のデパートや市場にあふれている。しかも、ご承知のように、最近の台湾の発展はものすごいわけですから、一人当たりGNPは八千五百ドルになりました。ついこの間の日本と同じぐらいになりました。それからデパートなんかに行くと、ほとんどもう渋谷のその辺のデパートと同じですよ。それでもってもうびっくりしちゃいまして、ソ連の最も急進的な改革派のモスクワ市長が、こともあろうにソ連とは最も距離が遠いと思われていた台湾の国民党反動派がつくったと彼が盛んに言っていたところに行つて、自分たちの社会といかに違うか、日本に来て驚くのは、日本は経済大国だと言われているけれども、かつての台湾がそんなふうになっているということにもうびっくりしました。そしてポポフさんは、その後すぐ、今度はモスクワの市会議員を大挙して、台湾に行つてきなさいと言つて、台北に訪問団を出した。そして今度は台北の市長の黄さんを今度はモスクワによびますということをやっているんですね。

これは、中国にとっては非常にいらいらすることです。まだ、日本やアメリカが台湾との関係を強化するのと違ひまして、ソ連の、しかも人気の高いエリツインの同志であるポポフさんが、北京に來たならともかく台湾に行つてびっくりして、しかもびっくりしただけじゃない、向こう五年間に六十億米ドルに相当する品物を台湾から買いつける約束をしたんです。六十億米ドルというのは、今のソ連の貿易からすると非常に大きいんです。日ソ貿易全体をとっても四十億米ドルぐらい、五年間とはいへ、しかもそれをソ連としてではなくてロシア共和国として台湾から買いましょつとやった。ソ連邦じゃない。今やロシア共和国として買いましょつと。これはまさに今エリツインやポポフが求めているソ連の一つのやり方ですね。外

交権はロシア共和国にあるんだ、だから北方領土も返さないというようなことをエリツィンさんは言うんですけど、そういうようなことが現に、ついこの数カ月前に行われているんですね。こうなりますと、中国としても、エリツィンさんなんかになってもらったら、それこそ南からの風が吹いてくると、北からの、東からの風が一緒になって中国を襲うのじゃないかと、こういうことになるわけですね。

そうすると、天安門事件を抑えて間もなく二周年になります。とにかく国内は、ある種の安定を保っているけれども、しかしながらこの安定というのはつかの間の安定であるということは、党の指導者自身がみんなわかってはいるわけです。鄧小平さんが亡くなったらどうなるかと、みんな思っているわけですね。しかもそれだけに、いわば鄧小平死に待ちというようなところにみんなすくんでいますから、李鵬さんと江沢民さん、あるいは李瑞環というような天津の市長をやった、江沢民と一緒に新しいリーダーの一人になった人とか、この間まで上海の市長をやっていた朱鎔基さんとか、いろんな人がいるんですけども、みんなが、いわばすくんじやっている状況の中で、いよいよ鄧小平さんがこの八月に満八十七歳になりますね。ということは、もうあと長くて数年である。何と言っても、鄧小平氏の威信と影響力というのはあるんですね。同時に最近注目されている人に陳雲さん、例の「鳥かご経済論」の陳雲さんという人がいます。この人の影響力については、私も前々からこの富丘経済研究会でもお話ししたと思いますけれども、やっぱりあなどりがたい。李鵬さんなんていうのは、陳雲さんの言うとおりと書いてもいいとさえ見られている側面もあるわけです。

陳雲さんというのは、これまた非常に人望があるんですね。いわゆる保守派と言いますけれども、私は原則派と呼んできました、彼は説を貫きますから、たとえ将来鄧小平氏が批判されることがあっても陳雲は批判されないでしょう。彼は非常に身のきれいな人で、長い間毛沢東にいじめられたということもありますが、断固として計画経済を擁護しないといけない。鄧小平のように市場経済を一部分導入して、改革、開放なんて言っていると、計画経済そのものがだめになる、つまり社会主義の根幹が崩れてしまう。鳥を飼うにはちゃんとかごをしっかりしておかないと太った鳥がかごを破って出てい

てしまうようになっては元も子もないと言っているわけですね。この陳雲さんも鄧小平さんと同じ年ですから、もういいいよそういう革命第一世代は退場していくわけであります。

こういう状況の中で中国は、今までは単に国内のリーダーシップの上で、いわば敵を打倒すればよかったけれども、これからは一方におけるソ連、東欧の変化、特にソ連は今後どうなっていくか、まだわかりませんよね。エリツィンさんのような人たちがもっと強くなる可能性もあるし、ゴルバチョフ自身が、彼はこの間日本に来て、私もたまたま学生と一緒にゴルバチョフに会ったんですけれども、見ていますと、彼はやっぱり市場経済についてもかなりの傾斜を示していましたね。ですから、今後彼が市場経済論者になっていった場合には、中国もその影響をものすごく受けると思います。そして、こうした状況の中では中国の将来は、ほんとうに風前の灯みたいな形になりかねないという不安をみんなが感じていると思いますね。そこへもってきて、最近の改革、開放ということは何なのか。これは、結局改革、開放とは言え、これは革命国家の、中国の民衆に、これまでお金をもうけることは悪いことだと教えてきた。それに対してお金をもうけてもいい、お金をもうけることはいいことだ、お金をもうけるという、そういうインセンティブがない限り経済はうまくいかないということを教えちゃったんですね。一度そういうふうに教えられた中国人はもう絶対に後に戻らないと私は思っています。ということは、もう社会主義は内部から崩れていく素地ができてきているということです。中国は断固マルクス・レーニン主義で、プロレタリア独裁で国有経済で、計画経済だけでやるというばいいけれども、それではうまくいきませんから、口を開けば改革、開放はやめませんという、これは明らかに矛盾なんです。改革、開放はやめませんといって一部導入しても、それはだんだん強くなるからこそああいふ民主化運動が起こり、それを力で当面は抑えたわけですが、結局改革、開放というのは、資本主義的なインセンティブを与えたという、それを許したということですから、これはある意味では革命国家というものをみずから放棄していくことに等しいわけで、その影響がじわじわと出てきているというふうに考えていいわけであります。それは例えば、特に広東省、あるいは福建省という、沿海地区の経済特区を持ったような地域においては、著しいも

のがあると私は思います。

最近、私自身も広東とか福建を久しぶりに現地を、バスに乗ったりいろいろ歩いてまいりましたけれども、同じようなことをもっと系統的にやった『ジャパン・アズ・ナンバーワン』で有名なエズラ・ボーゲルさんが、ハーバード大学から『ワン・ステップ・アヘッド・イン・チャイナ』という本を書きまして『クアントン（広東）・アンダー・リフォーム』『改革下の広東』という副題、これ間もなく日本経済新聞から私の翻訳で出るわけで、今もうゲラが最終段階でかばんの中に持ち歩いているわけですけれども、大変興味深い本です。エズラ・ボーゲルさんはもともと中国研究者で、私も長い間の友人であり、これを訳すことにしたんですが、実際に彼は社会学者ですから、あちこち村を歩いて分析をしていますが、非常に広東の経済の先見性というんでしょうか、広東が今後中国の先駆けとしていくということを非常に高く評価して、私は若干ちょっとリザベーションがあるのは、経済的、社会的にはそのとおりだけれども、政治的にはまだまだ予断を許しがたいと思います。この本は間もなく出ますので、ぜひお読みいただきたい、非常に参考になると思います。いろいろ、分析をボーゲルさんもやっていますが、結局私は、ボーゲルさんはそこまではつきり言っていないけれども、改革、開放とは、中国人に再び金もうけの動機を与えたことだと一口に言っていると思いますね。もう、すべてがこれを、いわば中国社会を覆いつくせるという気がします。そうしますともうこれは後に戻らない。ましてや、共産主義、社会主義が五〇年代のように、ライジング・パワーで正当性の根拠を十分持っていればともかく、もうどこでもうまくいかない、勝負がついちゃったわけですね。これは、広東省においては今後ますます香港の影響力が強くなるでしょう。

その香港というのは、非常にある意味では不安と動揺の中にあります。なぜならば、いよいよ一九九七年まであと六年という状況になってきました。一九九七年の六月三十日を期して、阿片戦争以来一世紀有半の植民地香港は消えていきます。ほんとうは、植民地が祖国に復帰するわけですから、香港の人たちはその日を指折り数えて、その日にはちようちん行列でもしようというふうに考えるのが普通ですけども、依然としてやっぱり不安の中にあるわけですね。毎年、数万名が海外

に出ていっています。その海外に逃げていく人たちの中身を分析してみると、中間管理職、それからマネージャー・クラスの人ですね。いわばビジネス・リーダーです。それから医者さん、薬剤師、学校の教員、弁護士、こういうような、いわば香港社会を支えてきたエリートが出ていくというところにいる。それから香港政府、つまり政府の役人は、九〇%があと六年のうちに、できれば海外へ逃げていきたいというふうに、最近のアンケートで言っているわけですね。これは大変なことですよ。

私もつい最近、香港の将来に関する会議がありまして香港にまいりましたときに、あまりにも香港の人たちが絶望的なことを言うものですから、不安と動揺を言うものですから、おかしいじゃないかと。政府は非常に、香港が今後も現状を維持するから大いに日本から投資してほしい、それから総領事館はそういうことを言っているわけです。総領事もそういう立場だと思えますけれども、地場の香港の人たち、それから知識人たちは全くそれと違って、非常に不安を訴えている。私は、町に行けば日本の広告がたくさん立っているし、日本の企業が次々に進出しているし、特に八百半のような、ああいう流通関係の商業資本、西武、西友などのデパートやスーパーが次々にやっぱり出てきているわけで、これはやっぱり香港がどうなろうと、そこに先行きがあるから出るという企業の論理ではないかと言いますと、いや、それはいつでも引き上げられるからそういうことを言うのであって、自分たちは非常にリスクが大きいからできないと言っているんですね。

そういう状況の中で、香港には昨年二つの大きな出来事があったわけです。一つは、五月に香港の中国の総元締である新華社香港分社、香港支社ですね。その支社長である許家屯が、こともあろうにアメリカに亡命したという事件がありました。許家屯という人は、彼が八〇年代の初めに香港にやってきたときは、もうほんとうに赤い大名が天から降ってきたこと香港の人たちは彼にひれふしました。そしていいよ、やがて中国の天下になるということで、みんなが許家屯におべっかを使い始めました。なだれをうったように、香港社会の中の、いわば中共化ですね、中国共産党に迎合する風潮も出てまいりました。もともと植民地社会で、そういうことはならない性になっているわけですけども、そういう香港の人たちがそういう態度をとり始めた。彼はまさに肩で風を切って香港を闊歩しておりました。「赤い総督」、赤いガバナーですね、赤

い総督として恐れられたわけであります。

ところが、その当人が去年の五月にアメリカに亡命しちゃったんですね。当時、中国はこの重要性から、その事態をできるだけ穏便に抑えようとした。それは、方励之とか、あるいはウーアルカイシ君とか、そういう民主化運動の活動家や知識人が亡命するのはニュースにはなりますけれども、事柄はまあ、一知識人や学生運動のリーダーであります。ところが許家屯というのは、香港を任せて、中国のすべての総元締であっただけにこの影響は大きかったですね。そして後で調べてみると、彼の娘婿まで含めて、一族郎党全部アメリカへ亡命しているわけです。

その理由はいろいろあったと思います。一つには彼は趙紫陽に非常に近かったということです。それから、広東省長をこの間までやって、今回全国人民代表大会の時期に、いわば首になったと私は見ているわけですけれども、葉選平、彼は広東省長ですね。まさにボーゲルさんがこの本で分析したように、広東の経済を活性化させた張本人、それだけに彼は広東の省長として動かなかった。それが、名目は政治協商会議の副主席という、形の上では全国的な会議の副首席に昇進でありますけれども、広東省長を離れさせられたということは、葉選平にとっては決してうれしいことではない。むしろ、最近の広東は、他省に先駆けて非常に経済がよくなっている、他の省からのやっかみもすごかったし、それは同時に、北京のコントロールを離れて沿海地区が発展していくわけです。それを最近の中国では「諸侯経済」、封建時代の諸公があちこちに乱立するという諸侯経済とも呼んでいます。まさに諸侯経済の典型であった葉選平は、これは葉劍英の息子ですね。それだけに力もあつたわけですが、許家屯は当然のことながら、広東の省長ですから、それから広東省というのは、もともと趙紫陽がいたところなんです。趙紫陽も文革のとき、広東のリーダーであつた陶鑄、皆さん名前は思い起こされるんじゃないでしょうか。これはみんな趙紫陽、趙紫陽も陶鑄の後を受けて広東省の第一書記になっているわけですが、そういうところに非常に近かった。だから、趙紫陽失脚という天安門事件が、民主化運動が中国のトップの権力闘争と結びついて非常に深刻な事態になった中で、許家屯の立場は非常に脅かされてきたわけです。

そこへもってきて香港では、天安門事件の後、六百万人の香港の住民の三分の一がデモに立ち上がるという、初めて香港の人たちが自分たちのアイデンティティを模索し始めたんですね。気がついたんです。今までは、あの広東人社会というのは、あすの利益のことばかり考え、その日の利益のことばかり考えて、お互いに連携をとるとか、そういうことをしなかった社会が、みんなが立ち上がったんですね。これは大変なことでした。あの、香港の目抜き通りからビクトリア公園まで二百万のデモでうまった。タクシーは「きょうの北京はあすの香港」というステッカーをはって、デモ隊をただで乗せて、そして喪章をつけて、民主化運動に声援を送ったわけですね。こんなことは香港の社会ではなかったことです。そのことを許家屯は許したと言われているわけです。

それからもう一つは、方励之はちょっと違ったケースで逃げましたけれども、ウーアルカイシ君とか柴玲さんとか、いっぱい中国の民主化運動の活動家はみんな香港を経由してアメリカへ、あるいはフランスへ亡命したじゃないか。そのの、目こぼしをしたんだとかいうようなことから身辺が危うかったんですね。許家屯は、自らアメリカへ亡命して、中国はそれを否定していましたけれども、それは亡命であることは明らかであり、この春の全国人民代表大会のときに、許家屯は中国共産党から除名されました。ですから、最近の新聞でもわかるように、一方では胡啓立のような、天安門事件のときに失脚した人を復活させながら、他方ではこういう人たちを除名している。こういう矛盾した状況が中国のリーダーシップの中にあります。この、許家屯亡命事件というものは、日本の新聞もあまり取り上げませんでしたけれども、非常に、今の中国の現状を反映した出来事だと言っていると思います。

それからもう一つの深刻な、香港にとっての事件は去年の十二月に起こりました。これは皆さんもお仕事の上で関係が深いかもしれませんが、香港上海銀行が、ついに持ち株会社の本拠をロンドンに移しちゃったということであります。これは、やはり今後の香港を考える上で重要だと思っんですね。ご承知のように、戦後は加工貿易から発展してきた香港でありますけれども、今日では金融、貿易が大部分の香港であります。そして、何といっても一世紀有半の香港を支えてきたのは貿易

面ではジャーディン・マッソン商会、これは横浜に支店ができたとして、皆さんもいろいろ、今その跡か何かに記念碑が立っているかもしれませんけれども、横浜の一号地か何かにできているわけでしょう。ジャーディン・マッソン商会は一九八四年だと思いましたが、鄧小平とサッチャーさんの英中交渉が始まったときに、早々と本拠地をバミューダに移しちやったんですね。それで話題になりました。ジャーディン・マッソンが香港から逃げる。

確かに、ジャーディン・マッソン商会というのは、私はそちらの専門ではないんですけど『香港―移りゆく都市国家』という私の著書の中でも、そのことになんか触れておりますが、いろいろ調べてみますと、もともとあまりたちのいい会社じゃないんですね。ジャーディンもマッソンも、いわばアジアに行けば一旗上げられると、イギリス東インド会社に雇われてあちこちほったき歩いていたんです。そのうちに、アヘンを中国に売り込めばいいということに気がつきまして、そして彼はアヘン貿易に従っていくわけです。そして、当時の清朝は、今の広東の省都の広州の沙面に、今でも残っていますね、古い外国系の建物がある。沙面に十三行だけ外国貿易を許していた、つまり長崎の出島のようなものがあつた。その一つが、中国ではイホという怡和公司ですね。この怡和公司を当時買収しまして、そしてアヘン貿易でもうけて、そしてその後の世界的なコングロマリットとしての総合商社、ジャーディン・マッソン商会をつくったわけです。兄弟会社で、お互いに山師の仲間だったような人なんですけれどもね。それが、あんなに世界的な会社に成長していったわけでありまして。

このジャーディン・マッソンが引き上げたときに、香港の人たちは何て言ったか。「ジャーディンは引き上げても、香港上海銀行は絶対に引き上げない」と言った。そして、現に英中交渉の後、香港の将来が動揺しているときに、これみよがしに、香港のセントラル地区の古い香港上海銀行のビルを建てかえまして、ちょうど今東京都庁舎の建っている、新宿の、あれをもっと不格好にしたような、巨大なビルをつくったわけですね。そのビルの竣工がようやく、二年前ぐらいであります。そしてこのときのビルは、一平米当たりのコストが世界一高かったと言われたぐらいで、絶対に香港返還後も、香港上海銀行は香港に残る、だから安心しなさいと言われていたにもかかわらず、去年の十二月にその本拠をロンドンに持ってい

くという大変なことが起こったわけであります。

この二つの出来事は、いろいろ原因があるわけで、ご承知のように香港政府は、今の飛行場がもうどうしようもなくなつて、あの啓徳空港、皆さんが香港に行ったときにも、ほんとうにビルの谷間に降りていくような。それで、香港島の西のほうに、香港島よりも大きい蘭頭というもう一つの島がありますから、そこに国際飛行場をつくる。ところが、中国はそれにクレームをつけた。そんなものをつくって、お金を外から借りたりして、建設費をみんな、つけを返還後の中国に残していくんじゃないかというようなことを言い出したりしましてね。結局、現状維持とか何とか言っても、北京は北京の勝手なことをやるじゃないかというような不安が、香港の金融業界を襲ったんですね。

そういう状況ですから、私がこの間香港に行ったときに、香港の将来に関する国際シンポジウムが、もう実に、香港の将来に対する暗たんたる雰囲気だったですね。そこで私が、これはと思ひまして、いや、ちょっと待ってくださいと。あなたは香港にいるから、確かに香港の将来には不安が大きいかもしれないけれども、ちょっと別のアングルから香港を見てみたらどうかと。今や、香港上海銀行というのは、香港ドル、大体八〇%以上発行しているわけですが、いわゆる香港ドルは、単に香港のみならず深圳の経済特別区は言う及ばず、広東省一体に流通して、もう完全に香港ドルの世界ができていないか。現に、東京銀行の深圳支店なんかでいろいろ調査をしているところによりますと、発行通貨の三分の一は還流しないわけですから、もう広東省の経済は香港ドルによって支配され始めています。現に私も、ついこの間も行ってみてつくづくそう思いました。あの、香港ドルなんていう香港のお金さえも、米ドルや日本円とかに比べてあまり信頼してないと思われる香港ドルなんだけれども、為替取り引きも、大部分は他の基軸通貨でやられるわけですから、その香港ドルが中国の人民元と比べたらいかに強いのか。もう完全に人民元を駆逐しているわけですね。

これは大変な状況でありまして、そういうことを思うと自信を持ていいのではないか。香港が中国を変えつつある。広東省があんなに経済が活性化したというけれども、それは何といっても香港へのアクセスですね。近さ。それから香港が持

っているノウハウ、マネジメントのシステム、それから世界の商品の市場としてのディスプレイの効果。それを中国人たちが、今まで革命、革命、毛沢東思想が世界を照らす、自分たちが一番偉くて一番いいんだと思っていた人たちが見たら、実に同じ、自分たちのところから逃げていった、大部分は広東省から出ていっているわけです。それらの人たちがつくった世界というものがいかに経済的にも強いのか、バイタリティに富んでいるか。これを見て、実はみんな、それを見たときの驚きはすごかったわけですね。そうであるがゆえに、広東省の山あいの、あの珠江デルタの、広州はともかく山あいの小さな県まで、何としてでも香港に接近しようというので、わーっと香港に接近して、そして香港から資本を導入する、技術を導入する。現に中国への投資の七〇％は香港経由ですから、広州のみならずですね。そういう、完全に香港の経済に圧倒されちゃったんですね。

そういうことを考えると、政治的には近く中国大陆に回収されるけれども、もうちょっと自信を持ってはどうかと。そして問題は、今の中国の体制があと六年もつだろうか、香港返還までと鄧小平体制とどっちが先に崩れるか、競争してみるぐらいの気持ちになってはどうか。むしろ、状況はあなた方に有利である。今や、社会主義は東から崩れている。北から崩れてくる。そして南からは香港経済の影響で華南は完全に香港の影響下に入りつつある。そういうふうに言いましたら、初めきょんとしていましたけれども、香港の人たちは最後に、なるほど、一つの方角だけを考えたと全部その物事で考えてしまふけれども、そういうアングルから見ると、自分たちの位置というのは客観的にそうなのかと言って納得してくれたわけです。私は、これは大げさなことではなくて、もうくつがえらないトレンドだろうと思います。

同じことが、実は台湾と福建省の間に言えるわけです。香港は一人当たりGNPが一万二千ドルになりました、そして人口が六百万人。そして貿易規模は千数百億ドル、かなり大きいんですね。ですから、貿易立国として考えると香港は、あんなちっぽけな存在ですけれども、世界で十一番目か十二番目の国と云っていいです。これに対して、台湾は香港のように都市国家ではありませんけれども、人口は二千万人という、私の前々からここでお話している基準からすると千五百万以上

の人口を持っていればもう立派な国と考えていいですね。国内市場ができますから。千五百万人以下の国はたくさんあるんです。台湾の面積は、たしか九州ぐらいですし、人口は中国大陸の六十分の一。だけど、貿易総額は大陸全体より大きいですよね。ですから、経済地図は何も地理的な経済地図ではなくて、経済の実績による経済地図を書く、今の六十分の一の小さい台湾は、大陸に匹敵するか、それよりも大きい。これを、例えば外貨準備なんかでとったら、台湾は日本、アメリカに負けないぐらいのところに来ています。一人当たりのGNPは八千五百ドルというところまでできましたから、大陸の三十倍ある。そうすると、この台湾の経済の活力というものは、もう黙っていても大陸に押し寄せていくわけですね。

その現場を、私はつい最近見てまいりました。エズラ・ボーゲルさんが香港と広州のことを書いた。ここはわりあい皆さん知られているんですけども、福建省と台湾海峡をはさんだ台湾の影響については、あまり知られておりません。私は今回、バスに乗ったり農村をいろいろ歩いたりしましてつくづく思ったんですけども、福建省は台湾マターだなということをつくづく思いました。これはまず第一に、台湾の影響がもう福建省をほぼ完全にとらえちゃったということですね。三十倍経済が豊かですから。しかも、人的にはみんな今の台湾の本省人の人です。国民党の人たちは、北から行った人たちは別にすれば、みんな台湾は福建省から行っているわけですよ。それから言葉が通じます。福州、ここに厦門がありますよね。この福州のすぐ南、皆さんもよくご存じのことだと思えますけれども、大きな川が流れている、ちょうど珠江デルタが幾つかあれされているように、この大きな川を閩江というわけですね。福建省は川によって切斷されたものですから、非常に、かつては流通とか交流が非常に閉ざされておりました。したがって、川を一つ渡ることに言葉が違う。この閩江から北は閩北、閩江から南は閩南ですけれども、言葉が、いわゆる閩南語というのは福建語のことなんです。これは、台湾でしゃべられている台湾語とも同じなんです。ですから、非常にそれは大きいんですね。特に厦門は、金門塔がここにありますが、厦門の港から十分ぐらい行きますと小さな島がありまして、クワンユイと中国語で言うんですけども、その島の上に行きますと日光岩という岩があります。これは、かつて鄭成功がこの日光岩から台湾奪回に出撃したと言われるような、

すぐ近いんですね。そこは今観光名所というか、名所とは言えないにしても望遠鏡でのぞかせてくれるんです。のぞきますと金門塔のところに「三民主義統一中国」と書いてあるのが見える。それを見ていまして、私は、これはやっぱり全く夢じやなくて、そうなるかもしれないと思いましたね。孫文のときは民族、民権、民主でしたけれども、今の三民主義は「民主、自由、均富」という、李登輝さんは新しい三民主義を唱えていますけれども、この影響は、特に厦門一帯ですね、これは南語の世界ですから、つまり台湾語の世界ですね。香港と厦門の間は、飛行機で一時間です。だけど、香港の人はほとんどいないですね。やっぱり広東人と福建人はだめなんでしょうね。それはやっぱり台湾に限るわけで、もう何とか台北との間に飛行機を飛ばしたいというのが中国側の希望です。そして、台湾山荘とか台湾旅荘なんという、台湾のお金持ちのためにマンションやアパートをつくって台湾から買ってもらいたい、そういうことだけで動いていると言ってもいいんですね。こう見ていきますと、やがて今から五年、十年後には、ますます政治とイデオロギーの壁は低くなりますから、台湾の影響は福建省にどんどん及んでいくんじゃないかと思っています。

それに、現に台湾の李登輝総統は非常に賢明な方なので、天安門事件以降、日本や西側諸国が制裁をし、観光客も少なくなったときに、台湾経験を伝播するという意味でも大陸へどんどん旅行者を送ったわけですね。昨年一年間だけで二千万人の台湾住民のうち百万人が大陸に渡っています。その大部分はやはり福建省に行くわけですね。福建省だけではありません。もう、内蒙古自治区の奥地に言っても台湾のお客さんたちが来ていますけれども、それらの人たちは、もう持ち切れないほど荷物を持って、中国人社会というのはもともと地縁・血縁のネットワークが張りめぐらされる横社会であるわけで、日本が縦社会であればですね。その横社会に物と情報をインプットするわけです。中国としてもそれには逆らえないし、むしろそれは歓迎するという姿勢をとらざるを得ない。我々の同胞ですから。そしてしかも、中国は現実的にありがたかったことは、天安門事件以降、観光収入が激減しまして、中国の観光収入は約二十億米ドル前後と言われるんですが、私は百四十億米ドルと見ているんです。というのは、かなり大きいですね、今の中国にとって。それを外貨調整センターでうまく操作す

ることによって、ちょうど皆さんが中国へ言っても、人民元を手にするわけじゃない、兌換券という、まさに中国の中でしか使えない、しかも中国の普通の人は使わない券にかえさせられるわけでしょう。それを外貨調整センターでうまく調整して、人民元はいくらでも発行できますから、やり取り引きをすることによって四十億米ドルぐらいの観光収入を百億米ドルぐらいにふくらませていたわけですけれども、その元手がなくなっちゃったわけですね、天安門事件以降。日銭が入らなくなった。そのときに、台湾の人たちがやっぱりお金を持ってきたというのは大きいんですね。ですから、庶民レベルでの交流が非常に活発化しているということは、中国社会にそういう変化を日常的にインプットしているわけですから、これはやっぱり大きいと思うんですね。

昨年十二月に、北京で台湾問題についても、つまり中国国民党が統一戦線についての重要な会議がありました。楊尚昆が中国のその責任者です。そして、楊尚昆が重要な演説をしているんですが、それを見ていて非常に興味深いことに、何と言っているか。台湾崇拜思想の克服。「崇台思想」というんですね。台湾を崇拜する思想。庶民の間には、もう台湾がどうしてこんなにいいのかという風潮が出てきている。これは克服しないとけないと言っているわけです。これは、今のやっぱり、台湾と大陸との関係を象徴していると思うんですね。つまり、完全に勝負はついちゃっているんです。台湾のほうがあるかに、というかこの二十年間、日中国交正常化で日本は台湾と国交を断絶して。私は台湾が中国を代表するなんて決めています。むしろ日中国交回復論者だったんですけれども。しかしながら、社会主義である限り結局うまくいかなかったんですね。そして、自由経済をとっている台湾がいかに経済をうまくやってきたかという。その差がもう完全に出ちゃったので、これからはやっぱり台湾が福建省を変えていくでしょうね。やがてその影響は香港とともに広東省ともに中国全体に広がっていくということになると、今の中国はソ連、東欧の波、そして南から押し寄せる南風、この両方に果たして耐えていけるかどうかという問題が出てきているわけでありまして、ここに今日のアジアの、一つの大きな変化があると思いますね。

湾岸戦争で、世界の目は一時中東にくぎづけにされましたけれども、しかしながら、それが終わってみると、一体中国がどうなるのか、ソ連がどうなるのか、あるいは台湾がどうなるのか、きょうはあまりお話ししませんが、朝鮮半島がどうなるのかということのほうはるかに長期的には我々にとっても重要だと思っんです。

アメリカに、先週ハーバード大学で、「東アジアの経済的活力と儒教」という、私もそんなようなプロジェクトを組織したこともありまして、国際会議がありまして、毎日そんな話を、四日間にわたってしてきたわけですが、まさに儒教的世界なんですけれども、私はしかしながらそこが社会主義の計画経済のシステムである限り、いかに儒教文化圏であっても経済は発展しないと思います。

それからもう一つは、もちろん儒教の影響というのは、洪沢栄一さんをかえりみて『論語と算盤』という本を引き合いに出してもわかるように、日本人の勤勉、つまりマックス・ウェーバー型の、皆さんがお若いころ勉強されたプロテスタンティズムではなくて、いわば東洋的な合理主義というものがあろうと思うんですね。ウェーバーの場合には、それは近代化を推進するものではなくて、現世に妥協してしまうから、工業化、産業化、産業革命は起こらないと見たんですけれども、実にアジアは、今そのウェーバーの論理を乗り越えて、活力を持ってきている。これにアメリカ、欧米の学者が注目して、さかにそういうことを言うんですね。私もたまたま日本で儒教文化圏の問題を考え直そうというプロジェクトをつくってきたりしまして、しばしばそういう会議に招かれる機会が多いんです。しかしながら、それだけで、儒教だけで論理が説明できるなら、孔子さまの時代から中国は工業化していないといけないわけで、それは無理なんですから、欧米の人たちがそれを言うのはわからないでもないんですね。

というのは、今回もアメリカで痛感しましたけれども、皆さんもアメリカについては私以上にお詳しい方が何人かいると思いますけれども、やっぱり湾岸戦争でアメリカが勝ちましたけれども、アメリカは果たしてほんとうに勝ったのか、アメリカ社会はどうするのかということをとっただけでも大変ですね。アメリカの経済は、湾岸戦争後もよくなっているわけ

はない。確かに、ハイテクを使って強かったというけれども、このハイテクもよく分析してみるとほとんど日本の半導体などがその大部分を占めているようです。そして、日本などのお金で戦争をして勝ったとも言えないわけではない。そういう側面もある。そして社会的には、いわばアメリカ社会、ちょうど私がワシントンに着いたとき、暴動の直後でして、それからずっと会議で、先週までいたんですけれども、もう、ワシントンはもちろん黒人の市長ですが、ヒスパニックの人たちですね、そういう人たちの問題が非常に深刻になってきた。それから、帰りにこちらのカリフォルニアのほうに行きますと、ちょうど『サンフランシスコ・クロニクルズ』がサンフランシスコ湾の、ベイエリアの新しい人口調査に基づいた記事を書いていましたけれども、従来ですと、町はもう、非白人ですけれども、バークレーとかオークランドとか、あの辺の居住区は白人社会だったけれども、その七〇%がアジア系とヒスパニックなんです。もうみんなそういうふうになってきた。これは、アジア系はかなりあれだけれども、ヒスパニックの問題なんかどうなるのかと思いますし、そういう問題やら、ご承知のように麻薬とかエイズとか、失業とか、こういう問題を考えると果たしてアメリカが勝ったのかと思いますから。そうするとやっぱり、アメリカの学者なんかでも、日本や台湾、あるいは香港、シンガポール、韓国が非常に成長していることを思って、何となく儒教というものに関心を寄せるのはわかるんですね。ドナルド・ドーアさんみたいな人も、さかんにそういうことを言い始めている。

だけど、私はその議論をずっと聞いていて、それだけではやっぱり説明できない。確かに、一度近代化の緒についた国は、儒教的な文化の背景があるところでは、集団の形成の仕方とか、人間関係とか秩序とか、規律とか、そういうことは非常に役立っているんですが、それはやっぱりあくまでも第二次的な要因として非常に有効性を持つということだということに見てまいりました。そういうふうなアメリカ社会の中の一つのエスニックな状況、従来の民族問題とは違った国民国家を下から揺さぶるような新しい民族問題、それはソ連にも今吹き荒れているわけですね。アメリカにもそういう形であらわれてきている。そしてそれは、その人の移動や外国人労働力の移入というような問題を含んでヨーロッパをもとらえる。そしていよいよ、

アジアにも及ぼうとしているわけですね。そして現に、中国は人口爆発の寸前にあるわけでありまして、この影響はあちこちに出てきている。

最近、台湾はイラクのクウェート侵攻で非常にショックを受けたわけです。ですから、鄧小平さんはあいかわらず武力解放も辞さないと言っていますから、そういうこともあるかもしれませんけれども、もう一つ台湾が今悩んでいるのは、台湾崇拜思想のゆえに、このところ難民がいっぱい押し寄せていこうとしている。それから不法労働力が入ってきている。同じ、漁船なんかで潜ってくると、日本にいてはやっぱりわかりますけれども、わからないところがあるらしいですね。それだものですから、ちょっと十日間ぐらい稼いでまた逃げていく。今台湾の法律によると、つかまってもせいぜい軽い刑になる。

だから、今度春つかまえたのは、この間十一月に追いついたばかりのが来ているわけです。それが、いくら何でも、片方は十二億、十三億ですから、そこにわっと出てきたら、それこそ安全保障上の脅威だから、台湾解放どころかそちらのほうから解放されちゃったら大変だというので、これまた非常に台湾も深刻になっていますけれども。こういう時代になってきているわけです。

そういう中で日本はやっぱりいろいろな役割、責任を持たないといけないわけでありまして、そういう意味でも、我々としてはもうちょっと日本の外交能力をきちんとつけてほしいと思いますし、やっぱり政治家にもうちょっときちんとした人が出てこなければいけないと思います。

たまたま、きのうですか、おとといですか、住友電工亀井正夫さんが大阪の生産性本部で発言され、これは社会党に向けられていましたけれども、財界人が少し発言するとマスコミはそれをたたくような風潮がありますけれども、やっぱりそれなりにきちんとした発言を皆さんもしていただいて、日本をもうちょっときちんとしていかないと、これからの大きな変動期に、我が国自身もこのままであってはいけない、とにかくこんなに経済が大きくなっているわけですから、それにふさわしい、国際的責任を取り得るような日本をつくっていかねばならないんじゃないかと、かように思うわけでございます。

きょうのお話は、久しぶりにアジアの問題、中国の問題なので、皆さんのご活躍に少しでもお役に立てばと思ひまして、お話しさせていただきました。どうも長い間ご清聴ありがとうございました。

《条谷》 どうもありがとうございます。二時までのお時間をいただいておりますので、何かご質問でもございましたら。

《松島》 先ほどのお話で、今度の中ソのサミットが、両方とも当面の安定と秩序というところで手を握り合ったというので、そういう意味ではどちらかというとスタンスとして保守的なことだったんじゃないかと思うんですけど、そうしますと、西側としては特にアメリカの議会などは天安門事件の事件抑圧に一番不満を持っておりますので、さしあたり、来月の二日に期限の切れる、アメリカの最恵国待遇問題がどうなるかということの見通しを一つと、それからもう一つは、これは日本が今北朝鮮と国交回復をしたがっていますけれども、その最大の問題が北朝鮮の核の問題で、IAEAの査察を受け入れるように求めているんですけども、これは、昨年の秋ごろから、北朝鮮に査察を受け入れなさいという説得をやっているはずなんですけれども、中国は一体どういう態度でいるのか、その二つの点をちょっとお教え願いたいと思います。

《中嶋》 大変重要な二つのポイントでありまして、まず第一に、アメリカと中国との関係は、ご案内のように最恵国待遇の問題がありまして、これは議会が非常に今の人権問題などで中国について満足していない、それからその後中国はあちこちに武器を輸出したり、日本からも円借款をもらっておきながら、そして一方では武器を売ったり、武器を輸出している、おかしいじゃないかという気持ちが強いのだと思いますね。ただ、ブッシュ大統領自身は、自分がかつて中国事務所代表であったこともあって、無条件で一年間の最恵国延長を言うておりますから、多分そういうことになるんじゃないかと思ひます。ただ、それを議会がどこまで承認を取りつけるかというのが今後の問題で、そこに不安は残りますけれども、一応一年間ということで、多分最恵国待遇は更新されるのではないかと、こういうふうに見ています。

それからもう一つ北朝鮮の問題なんです。北朝鮮の核の問題は、皆さんもご承知のように一番日朝交渉の中でも日本側

が一生懸命その問題をはっきりクリアしようと思っているところでもあります。北朝鮮の側は一番それに触れたくない、これはアメリカとの問題であるということを言っているわけですが、私も専門家ではありませんからよくわかりませんが、アメリカは完全に北朝鮮が核開発をやるうとしている、少なくとも設備をつくりつつあるんだというふうに思っていますね。ですから、日本もその点をきちんとするべきだと思いますけれども、中国は、これに対しては今のところ全く沈黙しておりますね。そして、むしろどちらかというと北朝鮮の肩を持つようと思っています。

というのは、中国自身、一方で同じような立場なんです。一人当たりのGDPが三百ドル台でいながら、核開発をやり、武器、兵器産業については一生懸命やっているという、いわば死の商人に徹しているわけですから、湾岸戦争のときも明らかにしましたように、アメリカもソ連も確かにあちこちに武器を売っていましたし、フランスも売っていました。中国はまた、非常にこまめにあちこちに武器を売っているわけですよ。そういう考え方からすると、核兵器についても経済的な困難にもかかわらず中国は核開発をやっているわけで、そういうところは北朝鮮との一体感をもたしているんじゃないかと思います。

それからもう一つは、北朝鮮と中国の関係は、非常にある意味では微妙なんです。中国はソ連とも関係をよくしたい。ところが、ソ連は北朝鮮をあまり好きではない。そうすると北朝鮮は孤立する。孤立する北朝鮮は中国に歩み寄る。しかしながら、中国にとっても今社会主義そのものが崩れようとしているときだけに、北朝鮮が断固社会主義を守ると言ってくれているあの独裁体制は、それなりに中国としては頼りになるんですね。そういう利害もあって、中朝関係というのは深いところでは亀裂がありますし、北朝鮮はより中国から独立したいんですね。だけれども、中国の影響力というものからも離れないし、中国も、何と言っても朝鮮戦争以来共に社会主義を築いてきた、まさに唇齒輔車、それから車と輔の関係にあるという、そういう関係は、今後も当分続くんじゃないかと、私は見ています。

《箕輪》

中国の経済の基盤だと思うんですが、個人の計画経済と、それから個人の生活とのかかわり合いといえますか、

要するに、個人が仕事をして収入を得て、それが無限に自分のものになるかならないか、つまり中国の民衆が商店なら商店を経営していて、いろんな商売をして、それから得られる収入というものにある程度の制限があるのかどうか、あるいは官吏のようなものがどこまで昇進していったのかなのか、あるいは個人財産の所有の限度というようなもの、何かそこら辺に制限があるんだろうと思うんですが、わりあいに行ってみますと普通の自由主義経済と同じようなふうに見えるんです。何かそこに違いがある、あるいはインセンティブはどこにあるのかということを知りたいと思うんですが。

《中嶋》 広州を例にとった場合には、今度『日本経済新聞』から出ますボーゲルさんの本は、社会学者ですからその辺詳しい調査をしてあるわけですけど、一般論として言いますと、確かに中国を旅行して何となく、普通の個人経営と違わないじゃないかと思われるのはそのとおりでして、一九七八年の改革以降、いわば鄧小平時代になって、特に八〇年代の半ばから、そういう、いわば個人のインセンティブを認める方向に移ってきていますね。ですから、小規模な経営の個人商店などは何らの制限もなくなったわけです。ですから、一般的にそういうふうに見えるわけですね。

それから農村においても、ご承知のように万元戸というものが出てまいりまして、これは、いわば資本主義的な経済活動によってインセンティブを与えられたものがますます大きくなるということです。だんだんそういうシステムをとっております。それで人民公社が解体していわば中国の経済は活性化したと、こう言われているわけです。

それじゃ、税金みたいなものはどうするかという問題があるわけですけども、これは国家が農産物の買い付けをするわけですね。これには統一買い付け価格がありまして、それによって買い付けをする。しかしながら、国家が買うだけじゃなくて、自分で自由市場なり、持っていていいものが大分増えてきている。それがまた農村の普通の民間的な商業活動を助長している。これが普通の現状だと言っていると思うんですね。

ただ、中国の場合に、大きな規模の経済というものがまだ進んでいませんから、全般的には非常に小規模、あるいは田舎の人民公社というのは、昔の市場ですよね。そういうところや、普通の個人商店というのはそういう雑多な、非常にある意

味では商業資本的な初期形態の企業活動が成り立っている。国営企業もまだかなり残っているわけですね。ですから、そこは、かなり厳格に上納しなければいけない。収入の何十%かを上納しておさめないといけないんですね。ただ、国営企業の場合に、その率が非常に高いというので随分国営企業の中から不満が出ている。そして、同時に国営企業が活性化しなくてだんだん沈滞しているというのは、国営企業自身が、労働者にしても、みんな統一賃金ですから、やる気がなくなってしまうとか、それから一生懸命つくっても結局、収益に応じて給与が配分されないというようなことが問題になって、活力を失いつつあるということが現状じゃないかと思うんですね。そこで、趙紫陽さんなんかをはじめとして、いわばもっと資本主義的なインセンティブを導入した、私有経済をやろうとしたわけですが、そこで起こったのが天安門事件で、今それが抑えられたと、こんなのが現状じゃないかと思っています。

《箕輪》　今の、日本における三井、三菱的なものは起こる可能性はあるんですか。

《中嶋》　それは、今の中国ではないんじゃないかと思っています。将来はともかくとしてですね。ですから、今このまま中国の経済が発展していくにしても、まだまだ日本の近代経済のような立場が固まるまでには実に長い時間がかかるんじゃないかと思いますし、その過程でそういう一種の財閥的なものが再編されるかどうかは今後の課題ですけれども、当面は、少なくとも共産党の一党システムの上から、いろんな点でチェックをしていくような体制が続いている限りはちょっと無理だろうと思いますね。むしろそうじゃなくて職能的に、人民解放軍が企業をやるとか、そういう形でいろいろ出てきているというようなものはないかと思っています。

《条谷》　よろしゅうございますか。それではそろそろお時間でございますので、もう一度拍手をお送りください。どうもありがとうございました。

第188回 「国際情勢の変動とアジア」

東京外国語大学 教授

中 嶋 嶺 雄

発 行 人 : 富丘経済研究会

発 行 日 : 平成3年7月16日

ワープロ速記 樹大和速記文書処理センター

印 刷 150 渋谷区桜丘町15-4

☎ 03 (461) 9118代

この講演録は *IPS* により版下作成したものです。